

令和2年3月27日
四国地方整備局

四国オリジナル「災害に強いまちづくりガイドライン」を改訂 ～地方公共団体の防災・減災や事前復興の取組を支援～

四国地方整備局では、独自の取組として、災害に強いまちづくりに向けた地方公共団体の取組をサポートする観点から、学識経験者、県・市町と協働で、平成22年度より、「災害に強いまちづくり検討会」を開催しています。

今年度は、平成30年7月豪雨の課題や今後の南海トラフ巨大地震の発生の懸念を踏まえ、事前復興の視点も含めたまちづくりを進めている高知県宿毛市を新たな地域モデルとして追加し、同市の「災害に強いまちづくり計画（案）」を新たに作成するとともに、四国オリジナルの「災害に強いまちづくりガイドライン」について同市の先進的な取組事例等を踏まえた改訂を行いました。

さらに、今年度は、災害に強いまちづくり検討会がはじまって以降、10年の節目ということもあり、これまでに作成された「災害に強いまちづくりガイドライン」に掲載されている知見について、一層の普及啓発を図ることを目的として、「災害に強いまちづくりガイドライン（コンパクト版）」をとりまとめました。

本ガイドライン・同コンパクト版、及び宿毛市の災害に強いまちづくり計画（案）については、どなたでも以下にアドレスを示す四国地方整備局のホームページからダウンロードできます。

（ダウンロード先URL）

<http://www.skr.mlit.go.jp/kensei/saigainituyoi/saigainituyoi.html>

- ・ 本施策は、四国圏広域地方計画の広域プロジェクト【NO.1 南海トラフ地震を始めとする大規模自然災害等への『支国』防災力向上プロジェクト】の取組に該当します。

【問い合わせ先】

国土交通省 四国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課

課長 荒金 恵太 （内線6161）

課長補佐 横田 直紀 （内線6162）

代表電話 087-851-8061

直通電話 087-811-8315

令和元年度「災害に強いまちづくり検討会」の取組について

- 平成30年7月豪雨の課題や今後の南海トラフ巨大地震の発生の懸念を踏まえ、**事前復興の視点**も含めたまちづくりを進めている**高知県宿毛市を新たな地域モデルとして追加**し、同市の「災害に強いまちづくり計画（案）」を新たに作成。
- 平成22年以降の検討会における議論等を踏まえとりまとめた、四国オリジナルの「**災害に強いまちづくりガイドライン**」について、**高知県宿毛市における先進的な取組事例等を踏まえた改訂**を行うとともに、同ガイドラインに掲載されている知見の普及啓発を図ることを目的として、同ガイドラインの**コンパクト版を作成・公表**。

＜令和元年度の検討会委員名簿＞

有識者(6名)	市町長(14名)	4県・整備局等(8名)
原 忠 (高知大学教授) ★座長	阿南市長(H27～)	徳島県 県土整備部長
奥嶋 政嗣 (徳島大学教授)	美波町長(H22～)	香川県 土木部長
野々村 敦子 (香川大学准教授)	坂出市長(H25～)	愛媛県 土木部長
二神 透 (愛媛大学准教授)	東かがわ市長(H25～)	高知県 土木部長
坂本 淳 (高知大学講師)	八幡浜市長(H24～)	四国地方整備局長
渡辺 公次郎 (徳島大学助教)	上島町長(H25～)	四国地方整備局 企画部長
	久万高原町長(H26～)	四国地方整備局 建政部長
	愛南町長(H22～)	四国地方整備局 統括防災官
	安芸市長(H24～)	
	宿毛市長(H30～)	
	香南市長(H22～)	
	大豊町長(H22～)	
	中土佐町長(H22～)	
	黒潮町長(H25～)	



検討会の開催状況

＜令和元年度の検討会開催＞

- 第1回検討会 令和元年11月6日、7日（四国地方整備局で開催）
- 第2回検討会 令和2年2月19日、20日（高知県宿毛市で開催）

＜高知県宿毛市における災害に強いまちづくりの取組の例＞

- 庁舎の高台移転
- 長期浸水対策としての河川堤防整備
- 自主防災組織の活動支援
- 民間の渡船の連携した離島への物資の調達訓練など

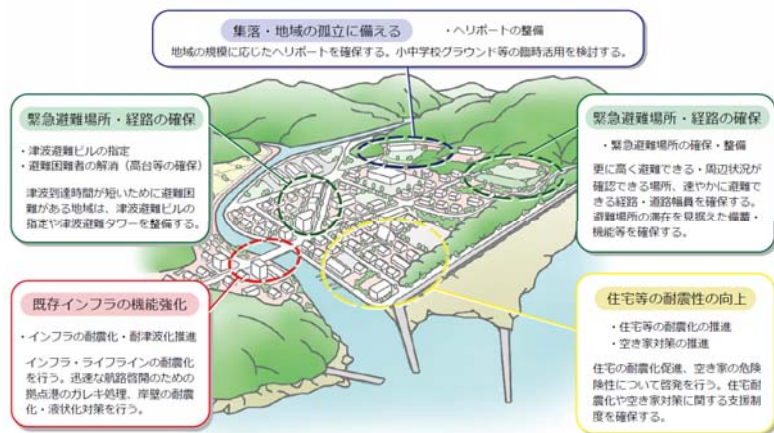


宿毛市庁舎の高台移転のイメージ

平成22年度以降、開催されている「災害に強いまちづくり検討会」における議論等を踏まえてとりまとめられた、**四国オリジナルの「災害に強いまちづくりガイドライン」**に掲載されている知見について、**一層の普及啓発を図る**ことを目的に、「災害に強いまちづくりガイドライン（コンパクト版）」を作成。

◆地域の災害特性と課題に応じた施策の導入イメージや事例を解説

<山地が迫る沿岸部における施策の例>



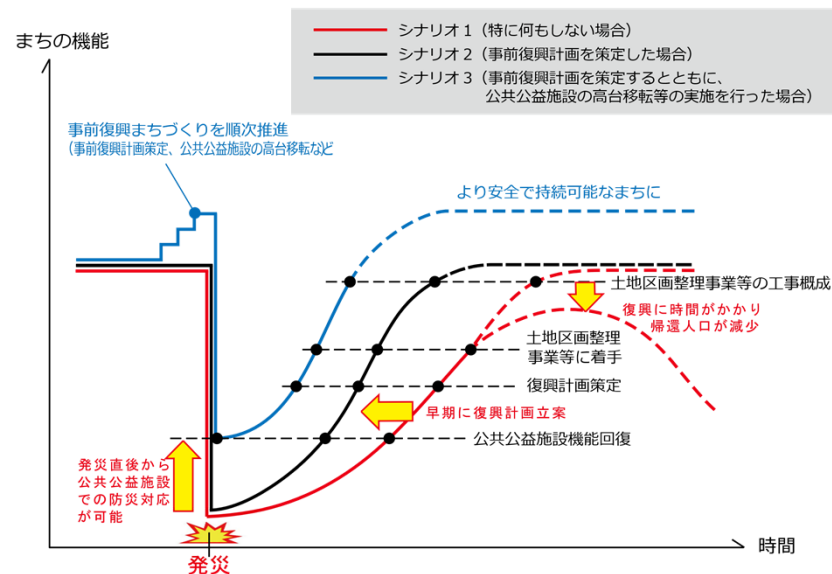
ハード 津波避難タワーの整備（中土佐町）

高知県中土佐町では、津波避難タワーの整備にあたり、壁や天井に木材を使用することで周囲の港町の景観と調和するデザインを採用しています。また、平常時は展望台としても開放され、同町の観光名所の一つにもなっています。

※ガイドライン（R2.3）本編 P.134



◆事前復興まちづくりの効果のイメージを解説



シナリオ1は、公共公益施設が被災し、復興計画の策定に時間を要することから、帰還人口が減少し、まちを復興・維持することが困難な状況になることが懸念されます。

シナリオ2は、発災により公共公益施設機能は一時的に低下するものの、事前に計画した安全なまちに向けた復興はスムーズに進むことが期待されます。

シナリオ3は、発災直後から高台の公共公益施設において防災拠点としての機能が発揮され、かつ事前に計画したより安全なまちの姿に向けて復興がさらに迅速に進むことが期待されます。

「災害に強いまちづくりガイドライン」の本編や、同コンパクト版、および宿毛市の「災害に強いまちづくり計画（案）」については、下記の四国地方整備局のホームページでご確認いただけます。

【四国地方整備局】災害に強いまちづくり <https://www.skr.mlit.go.jp/kensei/saigainituyoi/saigainituyoi.html>